

委 託 契 約 書 (案)

長野県知事 阿部守一（以下「委託者」という。）と_____（以下「受託者」という。）は、次の条項により、社会福祉施設等価格高騰対策支援事業実施業務に関する委託契約を締結する。

（総則）

第1条 委託者と受託者両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

（秘密の保持）

第1条の2 受託者は、本契約の履行に際し知り得た委託者の業務上の秘密を第三者に漏らしてはならない。また、この契約の終了後においても同様とする。

（委託業務）

第2条 委託業務の名称及び内容は、次のとおりとする。

- 業務の名称 社会福祉施設等価格高騰対策支援事業実施業務
- 業務の内容 社会福祉施設等価格高騰対策支援事業実施業務仕様書(以下「仕様書」という。)による。

（履行期間）

第3条 委託業務の履行期間は、令和__年__月__日から令和6年1月31日までとする。

（委託料）

第4条 委託料は、金_____円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額金_____円）を限度として支払うものとする。

2 委託料の内訳は、次の表のとおりとする。

項目	金額
社会福祉施設等価格高騰対策支援金（以下「支援金」という。）原資	金 1,703,102,000 円以内（非課税）
支援金振込に係る経費	金 _____円以内（非課税）
事務局経費	金 _____円以内 （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額金 _____円）

3 委託料の額は予定額とし、事務局経費については、委託業務の実施状況に応じて、委託者と受託者が協議の上、最終的な委託料を決定するものとするほか、支援金原資及び支援金振込に係る経費については、受託者の実支出額により精算するものとする。

（契約保証金）

第5条 契約保証金は、_____円とし、この契約締結と同時に委託者に支払うものとする。

2 委託者は、第8条第2項の規定により検査に合格し、業務完了報告を受けた後、速やかに契約保証金を返還するものとする。

<契約保証金の納付を免除する場合>

第5条 契約保証金は、_____円とし、その納付は免除する。

2 受託者がこの契約に基づく委託業務を履行しなかったときは、納付しないこととした契約保証金に相当する金額を違約金として、委託者に納付しなければならない。

(委託業務の処理方法等)

第6条 受託者は、仕様書に基づき委託業務を実施しなければならない。

2 受託者は、仕様書に定めのない事業については、委託者の指示を受け委託業務を実施しなければならない。

3 受託者は、委託業務を開始したとき又は業務実施代理人を定めたときは、その旨を委託者に届出なければならない。

4 受託者は、委託者から請求があったときは、委託業務の進捗状況について委託者に報告しなければならない。

(個人情報の保護)

第7条 受託者は、この契約により業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、個人情報に関する法律及び別記に掲げる個人情報取扱注意事項を遵守しなければならない。

(業務完了報告及び検査)

第8条 受託者は、委託業務完了後30日以内又は令和6年1月31日のいずれか早い方までに委託業務完了報告書(別紙様式)を委託者に提出しなければならない。

2 委託者は、前項の報告書の提出があったときは、10日以内に受託者の立ち会いの上での検査を行い、合格したときは引渡しを受け、委託料の額を確定し、受託者に対して通知するものとする。

3 受託者は、前項の規定による検査の結果不合格となったときは、委託者の指定する日までに補正して提出し、再度検査を受けなければならない。

4 前2項の規定による検査に直接要する費用は、受託者の負担とする。

(委託料の支払)

第9条 受託者は、第8条第2項又は第3項の検査終了後に請求書を委託者に提出するものとし、委託者は受託者から適法な請求書を受領したときは、その日から30日以内に委託料を支払うものとする。

2 委託者が、その責に帰すべき事由により、第8条第2項に規定する期間内に検査をしないときは、その遅延日数は、前項に規定する日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が30日を超えるときは、前項に規定する期間は、遅延日数が30日を超えた日に満了したものとみなす。

(前金払)

第10条 受託者は、前条の規定にかかわらず、第4条の委託料のうち事務局経費及び支援金振込に係る経費の10分の3に相当する額の範囲内において、委託業務の実施に必要な費用の前金払を委託者に請求することができるものとする。

2 委託者は、前項の規定により受託者から適法な前金払の請求があったときは、その日から起算して30日以内に支払うものとする。

(概算払)

第11条 受託者は、第10条の規定にかかわらず、第4条の委託料のうち支援金原資について、毎月委託者と協議の上、支援金の支払に必要な範囲内において、概算払を委託者に請求することができるものとする。

2 委託者は、前項の規定により受託者から適法な概算払の請求があったときは、その日から起算して30日以内に支払うものとする。

(委託料の精算)

第12条 受託者は、第4条第3項の規定による委託料の額の確定の結果、委託者に返納すべき額があるときは、委託者の指示によりその額を委託者に返納しなければならない。

(危険負担)

第13条 第8条の規定による引渡し前に生じた成果品の亡失又はき損による損害は、受託者の負担とする。ただし、その損害のうち委託者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、委託者の負担とする。

(契約不適合責任)

第14条 受託者は、成果品の引渡し後1年間に、当該成果品に直ちに発見することができない、種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものが発見されたときは、委託者の指定する日までに、自らの負担において当該成果品を修補し、又は代品を納入しなければならない。

(権利義務の譲渡、承継)

第15条 受託者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

(再委託の禁止)

第16条 受託者は、委託業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

(契約内容の変更)

第17条 委託者は、必要があると認めるときは、委託業務内容を変更することができる。

2 前項の場合、委託者と受託者が協議の上、委託料、履行期間その他の契約内容を変更するものとする。

3 委託者は、第1項の変更により受託者に損害を与えたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(契約解除)

第18条 委託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができるものとする。

(1) 受託者が、第3条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は完了することができないことが明らかと認められるとき。

(2) 受託者が暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者（以下「暴力団等」という。）に該当する旨の通報を警察当局から委託者が受けたとき。

(3) 前各号の場合のほか、受託者がこの契約に違反したとき。ただし、違反の内容が軽微であるときは、この限りでない。

(談合その他の不正行為による解除)

第18条の2 委託者は、受託者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第7条の2第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。

(2) 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の規定に該当し、刑が確定したとき。

(再委託契約に関する契約解除)

第18条の3 委託者は、この契約の受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）が暴力団等に該当する旨の通報を警察当局から受けた場合、受託者に対して再委託契約の解除を求めることができる。

2 委託者は、受託者が前項の規定に従わなかった場合、この契約を解除することができる。

(債務不履行の損害賠償)

第19条 受託者は、その責に帰すべき事由により、第3条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は第8条第1項に規定する期限までに委託業務完了報告書（成果品）を提出しないときは、当該期限の翌日から委託業務を完了した日又は委託業務完了報告書（成果品）を提出した日までの日数に応じ、委託料に対し年2.5%の割合で計算した額の遅延損害金を委託者に支払わなければならない。

2 委託者は、その責に帰すべき事由により、第9条第1項に規定する期限までに委託料を支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、委託料に対し年2.5%の割合で計算した額の遅延利息を受託者に支払わなければならない。

3 受託者は、第14条の場合において、委託者に損害を与えたときは、その損害に相当する額を損害賠償として委託者に支払わなければならない。

4 受託者は、第18条から第18条の3までの規定により契約が解除されたときは、第5条第1項に規定する契約保証金の額に相当する額を違約金として委託者に支払わなければならない。

5 委託者は、前項の場合において、第5条第1項の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができるものとする。

6 受託者は、第1項又は第4項の場合において、委託者の受けた損害が同項に規定する遅延損害金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても委託者に支払わなければならない。

(賠償の予約)

第20条 受託者は、第18条の2の各号のいずれかに該当するときは、委託者が契約を解除するか否かを問わず、契約保証金の2倍に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第18条の2第1号の場合において、命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な

取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売であるとき、その他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、委託者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

（暴力団等からの不当介入に対する報告及び届出の義務）

第23条 受託者は、当該契約に係る業務の遂行に当たり暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく委託者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

（疑義の解決）

第24条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、委託者と受託者が協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、この契約書を2通作成し、委託者と受託者両者記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和__年__月__日

委託者 住所 長野市大字南長野字幅下 692-2

職・氏名 長野県知事 阿部 守一

受託者 住所

法人名

代表者職・氏名

別記

個人情報取扱特記事項

(個人情報の漏えいの禁止)

第1 受託者は、この契約による業務に関し知り得た個人情報の内容をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(個人情報の滅失、改ざん及び損傷の禁止)

第2 受託者は、この契約による業務を行うために委託者から引き渡された個人情報を、滅失、改ざん及び損傷してはならない。

(個人情報が掲載された資料等の返還及び廃棄)

第3 受託者は、この契約により業務を行うため、取り扱う個人情報が必要でなくなった場合には、委託者の指示により、速やかに個人情報の掲載された資料等を返還又は廃棄しなければならない。

(個人情報の目的外使用の禁止)

第4 受託者は、この契約による業務を行うため、個人情報を取り扱う場合には、個人情報を目的外に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(個人情報が掲載された資料等の複製及び複写の禁止)

第5 受託者は、委託者が承諾した場合を除き、この契約による業務を行うために委託者から引き渡された個人情報の掲載された資料等を、複製及び複写してはならない。

(再委託の禁止)

第6 受託者は、委託者が承諾した場合を除き、個人情報を取り扱う業務は自ら行い、第三者にその取扱いを委託してはならない。

(事故発生時における報告)

第7 受託者は、この契約による業務を行うために取り扱う個人情報の漏えい、滅失又は損傷等があった場合には、委託者に直ちに報告し、その指示に従わなければならない。

別紙様式（第8条関係）

委託業務完了報告書

年 月 日

長野県知事 阿部 守一 様

所在地
名 称
代表者

令和 年 月 日付けで締結した委託契約により実施した社会福祉施設等価格高騰対策支援事業実施業務が完了したので、委託契約書第8条の規定により報告します。

(添付書類)

- ・ 書類案内一覧
- ・ 業務マニュアル
- ・ 問い合わせ相談件数、内容（メール対応含む。）
- ・ 申請書受付一覧
- ・ 支給決定通知書発送一覧、入金を証する書類
- ・ 個人情報削除されたことが分かる書類
- ・ 事務局経費支出一覧及び証拠書類